

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ウイン・パートナーズ株式会社
【英訳名】	WIN-Partners Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋沢 英海
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目24番8号
【電話番号】	(03)6895-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 村田 裕可
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第1四半期 連結累計期間	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,823,157	11,630,671	49,826,621
経常利益 (千円)	509,172	449,344	2,499,452
四半期(当期)純利益 (千円)	686,740	286,146	1,840,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	694,476	288,408	1,850,525
純資産額 (千円)	10,082,691	11,062,451	11,233,378
総資産額 (千円)	22,038,209	24,781,782	26,934,403
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.84	19.93	128.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	44.6	41.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における医療業界は、政府の「社会保障と税の一体改革」のもとに行われた診療報酬の見直しや消費税増税の影響等により厳しい状況が続きました。

診療報酬は概ね2年に1回の頻度で見直しが行われており、直近では平成26年4月に実施されました。今回の見直しは医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等を主な目的としていることから、各医療機関においては、機能の明確化や、最適な医療の提供と堅実な医業経営を両立するための様々な検討が行われております。また、特定保険医療材料の償還価格の改定の影響を受け、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の販売価格も下落しております。

当社グループは、このような環境及び顧客の変化に適切に対応するために、新しい医療技術や医療機器に関する情報の収集に積極的に取り組み、顧客のニーズに合わせた提案や支援を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,630,671千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。経常利益については、分類別の売上高構成比の変化に伴い売上総利益率が低下したことや、人員増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により449,344千円（同11.8%減）となりました。四半期純利益については286,146千円（同58.3%減）となりましたが、これは、前年同四半期に経営統合に伴う負のれん発生益196,950千円及び段階取得に係る差益180,174千円を計上したことによるものです。

分類別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期より「その他」に分類していた商品について、商品特性等によって各分類への組み替えをしております。このため、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル等の拡販に注力するとともに、PTCAバルーンカテーテルの一括買取により利益率の改善を図りました。販売数量は伸長したものの、償還価格改定に伴う販売単価の下落により、虚血性心疾患関連の売上高は4,999,327千円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

・心臓律動管理関連

虚血性心疾患関連、心臓血管外科関連とともに注力分野と位置付け、社員教育を拡充しました。人員を増強し、特にE Pアブレーション関連商品の啓蒙活動に注力しました。この結果、販売数量が大きく伸長し、心臓律動管理関連の売上高は2,307,467千円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術関連商品が、症例数の増加によって販売数量が大きく伸長しました。また、平成25年10月から保険適用となった経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の普及にも積極的に取り組みました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は1,653,532千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。しかしながら、償還価格改定に伴う販売単価の下落により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は1,043,099千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集や、地域の市場分析を行い、市場動向に沿った適切な設備投資の提案を行ったことにより、画像診断装置等の販売が大幅に伸長しました。この結果、大型医療機器関連の売上高は765,667千円（前年同四半期比144.4%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進みましたが、糖尿病関連商品以外の商品等の販売が減少したことから、その他の売上高は861,577千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント（DES）、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器（ICD）、両室ペースング機能付き植込型除細動器（CRTD）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（CT）、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2)財政状態

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べ2,152,621千円減少し、24,781,782千円となりました。これは、現金及び預金が1,564,242千円、受取手形及び売掛金が1,389,116千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,981,694千円減少し、13,719,330千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,011,829千円、未払法人税等が350,348千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ170,926千円減少し、11,062,451千円となりました。これは、四半期純利益により286,146千円増加した一方、前期の配当金の支払により459,335千円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,251,655	15,251,655	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,251,655	15,251,655	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,251,655	-	550,000	-	150,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 897,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,353,300	143,533	-
単元未満株式	普通株式 955	-	-
発行済株式総数	15,251,655	-	-
総株主の議決権	-	143,533	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ウイン・パートナーズ 株式会社	東京都台東区台東四 丁目24番8号	897,400	-	897,400	5.88
計	-	897,400	-	897,400	5.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,824	6,999,582
受取手形及び売掛金	13,798,423	12,409,306
商品	1,124,223	1,486,170
その他	437,147	777,193
貸倒引当金	640	710
流動資産合計	23,922,978	21,671,544
固定資産		
有形固定資産	2,062,112	2,186,779
無形固定資産	308,231	301,519
投資その他の資産	641,080	621,938
固定資産合計	3,011,424	3,110,238
資産合計	26,934,403	24,781,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,276,288	12,264,459
未払法人税等	500,743	150,394
賞与引当金	209,411	97,988
その他	340,498	813,353
流動負債合計	15,326,941	13,326,195
固定負債		
退職給付に係る負債	373,032	392,609
その他	1,050	525
固定負債合計	374,082	393,134
負債合計	15,701,024	13,719,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	8,867,869	8,694,681
自己株式	537,809	537,809
株主資本合計	11,152,429	10,979,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,949	83,210
その他の包括利益累計額合計	80,949	83,210
純資産合計	11,233,378	11,062,451
負債純資産合計	26,934,403	24,781,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,823,157	11,630,671
売上原価	9,330,450	10,140,932
売上総利益	1,492,706	1,489,738
販売費及び一般管理費	986,805	1,043,492
営業利益	505,901	446,246
営業外収益		
受取利息	168	112
受取配当金	1,647	1,994
不動産賃貸料	912	488
その他	793	771
営業外収益合計	3,522	3,367
営業外費用		
支払利息	8	-
その他	242	268
営業外費用合計	250	268
経常利益	509,172	449,344
特別利益		
固定資産売却益	-	1,168
負ののれん発生益	196,950	-
段階取得に係る差益	180,174	-
特別利益合計	377,125	1,168
特別損失		
投資有価証券評価損	537	-
その他	5	112
特別損失合計	543	112
税金等調整前四半期純利益	885,754	450,400
法人税等	199,014	164,253
少数株主損益調整前四半期純利益	686,740	286,146
四半期純利益	686,740	286,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686,740	286,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,735	2,261
その他の包括利益合計	7,735	2,261
四半期包括利益	694,476	288,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694,476	288,408

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	399,736千円	433,080千円
賞与引当金繰入額	97,315	97,988
退職給付引当金繰入額	11,167	-
退職給付費用	-	21,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	51,846千円	58,278千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	(株)ウイン・インターナショナル普通株式	353,886	29	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年4月1日に株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は550,000千円、資本剰余金は2,272,369千円、利益剰余金は7,714,102千円、自己株式は537,809千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日以後となるもの
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
 ず。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	47円84銭	19円93銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	686,740	286,146
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	686,740	286,146
普通株式の期中平均株式数（株）	14,354,222	14,354,222

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月13日

ウイン・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 沼 聖 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイン・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウイン・パートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。